

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日  
東

上場会社名 株式会社レアジョブ 上場取引所  
 コード番号 6096 URL <https://www.rarejob.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 岳  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CSO (氏名) 坪内 俊一 (TEL) 03-5468-7401  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,364	5.6	415	△12.5	176	△39.0	229	△10.7	163	△12.2
2022年3月期第3四半期	4,132	2.8	475	△39.6	290	△52.2	257	△55.2	186	△48.4

※EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 117百万円(△26.2%) 2022年3月期第3四半期 159百万円(△56.8%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第3四半期	17	52	17	39
2022年3月期第3四半期	20	19	19	65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	6,285	2,556	37.2
2022年3月期	6,343	2,479	35.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 2,337百万円 2022年3月期 2,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2022年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	6,800	21.5	605	4.1	230	△21.1	410	69.3	310	67.6	33.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	9,760,800株	2022年3月期	9,658,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	302,663株	2022年3月期	354,024株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	9,346,215株	2022年3月期3Q	9,234,039株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業を展開する英語関連市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響は顕著であり、2020年の感染拡大初期においては、「巣ごもり需要」と呼ばれた現象により、英語学習ニーズが一時的に急増しました。しかし、2020年後半以降、海外渡航・入国制限の長期化により個人の海外旅行やビジネスでの海外出張、海外からの観光等での外国人の来日の機会がなくなった影響を受け、英語学習に対する人々の優先順位が下がっております。

しかし、中長期的には、超少子高齢化による国内市場の縮小や生産人口の減少が予想される日本において、企業による海外市場への進出や、外国人材の登用を積極的に行うことが国内企業にとって不可避となり、結果として、グローバルに活躍できる人材や、外国人材と協働できる人材が多く求められるようになると想定されます。

上述のように、企業が求める人材像が変化していく中で、グローバル言語としての英語の重要性及び学習ニーズは高まると同時に、英語学習の目的が、単に趣味として英語を話して楽しく過ごすことではなく、「英語が話せるようになる」という「成果」を重視するトレンドへ変化しております。

このような状況を踏まえ、引き続き新型コロナウイルス感染症の終息後、また中長期的な市場環境変化を見据えた英語学習ニーズの取り込みを拡大するべく取り組みを続けております。

このような環境の中、当社グループでは、従来の英会話の場を提供する低価格のオンライン英会話サービスの提供だけでなく、「英語が話せるようになる」という「成果」を生み出す高付加価値な英語関連サービスを展開するため、継続してサービス拡大や品質向上に取り組んでおります。その取り組みとして、外国語のコミュニケーション能力を表す指標・国際標準規格のCEFRに準拠した英語のスピーキング力を測定するサービス「PROGOS®」や、オンライン完結成果保証型英会話プログラム「レアジョブ英会話 スマートメソッド®コース」の提供も行っております。

さらに、当社グループでは「世界中の人々が、それぞれの能力を活かし、活躍できる世の中の実現」のため、グローバルリーダー育成研修サービスの展開や海外進出、幅広い学びの領域への拡大を目指し、M&Aなどの取り組みを進めております。

主な取り組みとして、文教領域での販路拡大を目的として、保育園の運営や、英語教育プログラムの開発・提供を行う株式会社アイ・エス・シーを、2023年1月1日に連結子会社（孫会社）化することを決定いたしました。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間において、個人向けサービスについては、2021年12月より子会社化した株式会社資格スクエアの売上寄与により、売上高は前年同期比で増収となっております。法人・教育機関向けサービスについても、研修サービスの売上が伸張し、売上高は増収となりました。また、売上原価については、法人・教育機関向けサービスにおける研修サービスの仕入による費用が増加しております。販売費及び一般管理費については、株式会社資格スクエアの子会社化の影響により、人件費、広告宣伝費が増加しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は4,364,305千円と前年同期比231,765千円(5.6%)の増収、EBITDAは415,821千円と同59,384千円(12.5%)の減少、営業利益は176,987千円と同113,240千円(△39.0%)の減益、経常利益は229,953千円と同27,662千円(△10.7%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は163,719千円と同22,713千円(△12.2%)の減益となりました。

なお、当社グループは英語関連事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ57,447千円減少し、6,285,789千円となりました。これは主に、現金及び預金が79,048千円増加した一方、のれんが70,336千円減少したことや、デリバティブ債権が43,723千円減少したこと、投資有価証券が30,716千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ134,563千円減少し、3,729,452千円となりました。これは主に、長期借入金が189,722千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ77,116千円増加し、2,556,337千円となりました。これは主に、繰延ヘッジ損益が36,563千円減少した一方、利益剰余金が61,376千円増加したことや、自己株式が35,076千円減少したこと、資本剰余金が24,117千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、最近の動向及び今後の見通し等を勘案し、2022年5月16日に公表いたしました業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,116,675	3,195,724
預け金	4,759	—
売掛金	121,585	130,284
前払費用	82,152	109,223
デリバティブ債権	50,437	6,713
その他	127,536	83,490
流動資産合計	3,503,147	3,525,435
固定資産		
有形固定資産		
建物	110,530	98,690
減価償却累計額	△43,949	△37,908
建物(純額)	66,581	60,781
工具、器具及び備品	192,014	179,653
減価償却累計額	△135,870	△128,835
工具、器具及び備品(純額)	56,144	50,818
車両運搬具	2,461	2,690
減価償却累計額	△2,379	△2,690
車両運搬具(純額)	82	0
使用権資産	80,779	88,285
減価償却累計額	△12,311	△24,098
使用権資産(純額)	68,468	64,187
有形固定資産合計	191,276	175,787
無形固定資産		
商標権	1,738	2,998
ソフトウェア	456,224	460,852
ソフトウェア仮勘定	88,812	117,375
のれん	846,092	775,755
コンテンツ資産	65,130	60,076
その他	690	1,000
無形固定資産合計	1,458,689	1,418,059
投資その他の資産		
投資有価証券	1,007,791	977,074
敷金	110,359	106,009
繰延税金資産	46,024	46,148
その他	25,947	37,272
投資その他の資産合計	1,190,123	1,166,505
固定資産合計	2,840,088	2,760,353
資産合計	6,343,236	6,285,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,142,972	1,142,968
リース債務	11,556	10,724
未払金	198,175	140,463
未払費用	251,325	296,619
未払法人税等	10,798	48,565
未払消費税等	54,089	74,057
前受金	717,013	757,358
預り金	23,755	37,926
返金負債	—	2,235
賞与引当金	71,919	34,943
事業整理損失引当金	9,254	—
デリバティブ債務	—	9,049
その他	38,796	19,899
流動負債合計	2,529,655	2,574,810
固定負債		
長期借入金	1,212,228	1,022,506
退職給付に係る負債	32,330	40,665
リース債務	62,574	59,642
資産除去債務	3,271	3,297
繰延税金負債	22,535	27,855
賞与引当金	363	—
その他	1,056	675
固定負債合計	1,334,359	1,154,641
負債合計	3,864,015	3,729,452
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	606,699	627,953
資本剰余金	787,446	811,563
利益剰余金	1,010,441	1,071,817
自己株式	△222,263	△187,186
株主資本合計	2,182,324	2,324,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,346	3,235
繰延ヘッジ損益	34,993	△1,569
為替換算調整勘定	7,425	20,012
退職給付に係る調整累計額	△6,687	△7,881
その他の包括利益累計額合計	37,078	13,797
新株予約権	82,520	64,194
非支配株主持分	177,297	154,196
純資産合計	2,479,220	2,556,337
負債純資産合計	6,343,236	6,285,789

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	4,132,540	4,364,305
売上原価	1,698,075	1,775,020
売上総利益	2,434,464	2,589,284
販売費及び一般管理費	2,144,237	2,412,297
営業利益	290,227	176,987
営業外収益		
受取利息	110	119
持分法による投資利益	8,640	75,359
補助金収入	—	4,149
その他	2,676	4,083
営業外収益合計	11,427	83,711
営業外費用		
支払利息	11,616	10,533
為替差損	11,475	10,831
減価償却費	13,450	—
その他	7,496	9,381
営業外費用合計	44,038	30,745
経常利益	257,615	229,953
特別利益		
固定資産売却益	1,515	1,091
新株予約権戻入益	6,993	9,997
事業整理益	—	4,839
特別利益合計	8,509	15,928
特別損失		
固定資産売却損	—	1,467
固定資産除却損	75	6,589
事業撤退損	2,083	—
事務所移転費用	19,559	—
特別損失合計	21,719	8,057
税金等調整前四半期純利益	244,405	237,823
法人税、住民税及び事業税	66,887	76,056
法人税等調整額	△3,530	21,519
法人税等合計	63,357	97,576
四半期純利益	181,047	140,247
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,385	△23,472
親会社株主に帰属する四半期純利益	186,433	163,719

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	181,047	140,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	625	1,889
繰延ヘッジ損益	△22,224	△36,563
為替換算調整勘定	△2,329	14,546
退職給付に係る調整額	2,392	△2,439
その他の包括利益合計	△21,536	△22,566
四半期包括利益	159,510	117,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,383	140,940
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,872	△23,260

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、「英語関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年12月13日開催の取締役会において、同日に完全子会社として設立した株式会社K12ホールディングス(以下、「K12HD」という)(※)を通じて、2023年1月1日付で株式会社アイ・エス・シー(以下、「ISC」という)を連結子会社(孫会社)化することを決議いたしました。なお、本件子会社(孫会社)化は、株式譲渡を前提とした株式貸借取引契約により、2023年1月1日付でISCが発行する全株式の議決権をK12HDに移転し、同社の議決権を100.0%取得することにより実行されました。株式貸借取引契約による議決権の移転は2026年6月30日までと定めており、返還日以降は、株式譲渡契約に基づきISCの全株式を取得し、同社を引き続き連結子会社とする予定です。

※K12HD設立について

当社グループは「Chances for everyone, everywhere.」をグループビジョンに掲げ、グローバルに人々が活躍する基盤を作ることを目指しており、インターネットを活用して時間や場所を選ばず、低価格で受講できるマンツーマンのオンライン英会話サービス「レアジョブ英会話」を中心に事業展開しております。また、個人だけでなく、法人や教育機関へのサービス提供も行っており、教育機関向けサービスを展開する文教事業においては、「将来グローバルに活躍できる人材を生み出すこと」の実現に向けて事業拡大を進めております。

特に、当社グループが積極的に事業拡大を進めているK12(幼稚園の年長から始まり、高等学校を卒業するまでの13年間の教育期間)領域における英語教育のトレンドとして、幼稚園や保育園、学童保育においても英語教育のニーズが高まっており、当該事業領域において自律的且つ機動的な意思決定を可能とするため、K12HDを設立いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

- ① 被取得企業の名称 株式会社アイ・エス・シー  
 ② 事業の内容 保育事業、発達支援事業、教育プログラム販売事業、子ども向け商品開発支援・コンサルティング、企業向け子育て支援プログラムの提供

## (2) 企業結合を行う主な理由

ISCは、保育園の運営を行う保育事業を主たる事業とし、現在30園以上の保育園を運営しております。また、絵本とあそびを連動した同社独自の子ども向けプログラムである「WithBook プログラム」と「WithBook プログラム」をベースとして自然な英語習得を目指す英語教育プログラム「WithBook English」の開発・提供も行っており、幼児教育に英語学習を積極的に取り入れております。

当社グループの文教事業を拡大するにあたり、K12領域での販路拡大は必須であり、本件取得により、当社グループが有するオンライン英語学習及び教材開発のノウハウや知見と、ISCが有する幼児教育におけるノウハウを掛け合わせることで、新たな子ども向け英語教育プログラムの開発、幼稚園や保育園でのサービス提供及びプログラム販売等の販路拡大が見込まれ、両社での事業シナジーが創出できるものと判断し、同社を連結子会社（孫会社）化することを決定いたしました。

## (3) 企業結合日

2023年1月1日

## (4) 企業結合の法的形式

株式譲渡を前提とした株式貸借取引

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得する議決権比率

100.0%

## (7) 取得企業を決定するに至った根拠

株式譲渡を前提とした株式貸借取引の実行により、ISCが発行する全株式の議決権を当社の完全子会社であるK12HDに移転し、同社を通じて議決権の100.0%を取得することによるものです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

## 4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

## (1) 条件付対価の内容

株式譲渡契約に基づき、ISCが発行する全株式を取得する際の取得価額は、ISCの直前事業年度の業績に連動して決定される条件が付されております。

## (2) 今後の会計処理

取得対価の変動が発生した場合には、取得時に変動したものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、株式会社増進会ホールディングス（以下、「増進会HD」という）との間の合弁契約を解消し、増進会HDが保有する株式会社エンビジョン（当社と増進会HDとの合弁会社であり、以下、「エンビジョン」という）の株式を取得し、エンビジョンを当社の完全子会社とすることを決議いたしました。また、同日付で当社と増進会HDは合意契約を締結いたしました。

#### 1. 取引の概要

##### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- |             |            |
|-------------|------------|
| ① 結合当事企業の名称 | 株式会社エンビジョン |
| ② 事業の内容     | 文教事業       |

##### (2) 企業結合日

2023年4月1日

##### (3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

##### (4) 結合後企業の名称

変更はありません。

##### (5) その他取引の概要に関する事項

企業結合直前に所有している議決権比率	66.6%
企業結合日に取得する議決権比率	33.4%
取得後の議決権比率	100.0%

#### 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定です。

#### 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	現金	196,035千円
取得原価		196,035千円

#### 4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

##### (1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

##### (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

現時点では確定しておりません。